

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ICT国際競争力強化パッケージ支援事業			担当部局庁	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	国際政策課		課長 山崎 良志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第57、58、59号			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2017-Society 5.0の実現に向けた改革-」(平成29年6月閣議決定) 「インフラシステム輸出戦略」(平成29年5月改訂)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	対象国の総合的な課題解決に貢献し、我が国が強みを有する質の高いICTインフラの輸出を加速させ、ひいては我が国ICTインフラの国際競争力強化を推進する。また、インフラシステム輸出戦略における2020年を目標とした約30兆円のインフラシステム受注に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTインフラプロジェクトを相手国のニーズに応じて「パッケージ」で提案し、成功事例の他国への横展開や新規分野の開拓、重点国への戦略的支援を推進しつつ、案件受注に向けて展開ステージ(案件発掘、案件提案、案件形成+戦略的対外広報)の移行を促進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	1,145	772	606	1,600		
		前年度から繰越し	-	-	500	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 500	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	1,145	1,771	606	1,600		
	執行額	-	1,111	1,665					
	執行率 (%)	-	97%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	68%	131%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
諸謝金		-	0.6	事業内容の拡充による増額となった。 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,600百万円					
職員旅費		2	45.7						
委員等旅費		-	0.3						
情報通信国際戦略推進業務庁費		56	184.9						
情報通信技術研究開発調査費		548	1,368.6						
計		606	1,600						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度
	規制・展開可能性調査、実証実験や官民ミッション派遣年度から3年以内に事業化等件数5件を達成する。 ※事業実施年度からの経過年数が3年未満のため、27年度及び28年度成果実績は暫定値	成果実績	件	-	5	3	-	-	
		目標値	件	-	5	5	-	5	
		達成度	%	-	100	60	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	目標値の設定根拠:平成25年度から平成27年度までにおける総務省が関与したICT分野の受注実績の単年度当たりの平均値								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	官民ミッション派遣・セミナー等実施件数	活動実績	件	-	13	35	-	-
		当初見込み	件	-	8	10	8	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	実証実験、規制・展開可能性調査実施件数	活動実績	件	-	36	36	-	-
		当初見込み	件	-	29	32	18	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額／官民ミッション団派遣・セミナー等実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	9.8	10.7	-	
		計算式	百万円/件	-	127/13	375/35	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額／実証実験、規制・展開可能性調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	27.3	34.7	-	
		計算式	百万円/件	-	984/36	1249/36	-	

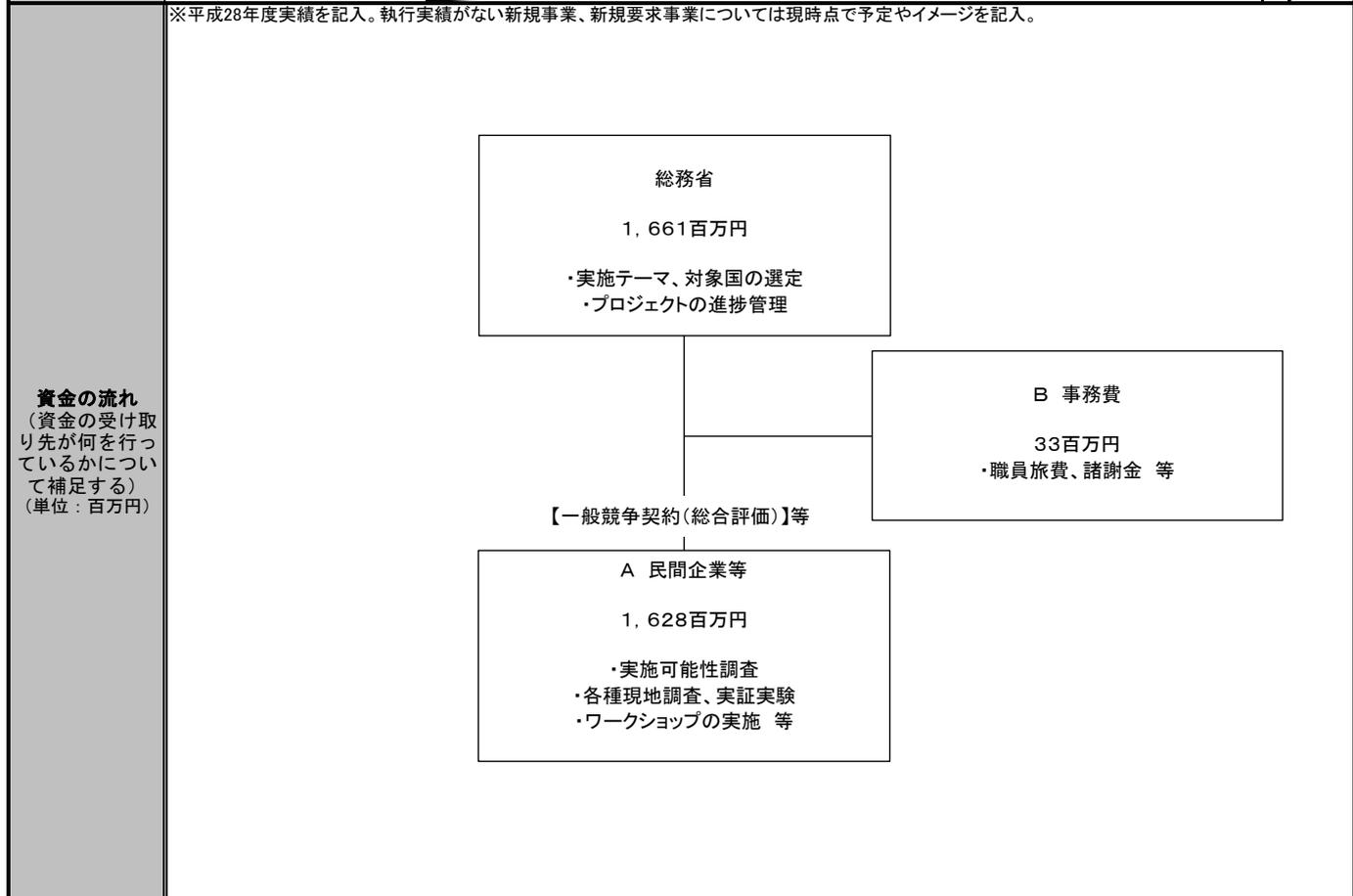
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	6: ICT分野における国際戦略の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		国内外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、官民ミッション団派遣等の実施回数	実績値	件	24	21	43	-	-
			目標値	件	18	18	18	-	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		ICT海外展開の推進の実施回数 (モデルシステム(地デジ、ICT防災システム等)の構築・運営等の実施件数)	実績値	件	9	15	6	-	-
			目標値	件	8	8	8	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	官民ミッション、セミナー・シンポジウム、モデルシステムの構築・運営(実証事業)等を実施することにより、我が国ICT企業が海外展開する際に、より一層の事業化・受注等が促進されることとなるため、諸外国への我が国ICT企業の海外展開を支援し、各国の課題解決に貢献することに寄与する。								
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ICT産業は、我が国の経済成長を支える重要な産業であり、少子高齢化の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、経済成長の持続のためには海外需要の取り入れが重要であることから、ICT産業の国際競争力の強化を図ることは社会ニーズに合致している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国のICT産業の海外展開を推進することは国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICT産業は、我が国の経済成長を支える重要な産業であり、また海外需要の取り入れは政府の政策上重要な課題であることから、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。一者入札となった案件もあつたことから、入札辞退者に対するヒアリングの実施等、競争参加者の掘り起こし等の改善策を講じている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	少額随意契約の場合は複数業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定している。					
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	ICTシステムの海外展開は民間事業者にも裨益することから、実証実験の実施等に当たっては、応分の負担を求めている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	価格と品質等の観点から、競争入札により最も優れた提案者を選定していることから、単位当たりコストの水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実施案件については項目毎の単価や必要性について精査を行い、優先度の高いものに限定している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施から3年以内に5件の案件受注・事業化の成果目標を掲げているところ、27年度事業においては5件の案件受注等を達成しており、着実に成果目標の達成に向けた取組が進展していることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率的な予算の執行により、各種調査研究や実証事業等について、当初の見込み以上の活動実績を上げることができている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		我が国が国際的に強みを有する質の高いICTインフラシステムについて、本邦企業の国際展開を円滑に進めるために必要な調査・実証等を実施した。成果実績としては、事業実施から3年以内に5件の案件受注・事業化の成果目標を掲げているところ、27年度事業においては、5件の案件受注等を達成しており、着実に成果目標の達成に向けた取組が進展していることから、相手国政府に対して我が国ICTインフラシステムの優位性を効果的に示すことができた。					
	改善の方向性		案件毎の必要性について精査し、調査内容や実証事業の実施対象国等について、本邦企業の案件獲得に向けて優先度の高いものに限定するなど、引き続き効率的な予算の執行に努める。 また、過年度に実施した案件の実施内容、執行額、成果等ととりまとめ、各案件の進捗管理を行う。 加えて、本事業で実施する案件について、外部有識者による中立・公正な評価・助言等を得ることにより、効果的・効率的な事業実施を図る。					
外部有識者の所見								
本年度は、外部有識者による点検対象外。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一内容改善の改	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行改善等	更なる経費の効率化を図るため、案件の精査・経費の見直し等を引き続き徹底します。							
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	—	平成26年度	新27-0030	平成27年度	新27-0018
平成28年度	129				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)電通			B.事務費		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	アジア・アフリカ諸国における日本の質の高いICTインフラ・サービスの海外展開促進に向けたジャパン・ブースの出展業務	99	職員旅費	外国出張旅費	28	
調査費	アジア諸国における地デジ日本方式導入に向けたビジネス展開可能性調査	89	庁費	国際会議庁費	5	
調査費	フィリピン共和国及びスリランカ民主社会主義共和国における日本方式による緊急警報放送システム(EWBS)の展開促進に関する調査等	68				
庁費	質の高いICTインフラ普及促進事業(質の高いインフラに係わるPR映像制作事業)	35				
調査費	超高精細度放送技術の海外展開の推進に関する調査研究	29				
調査費	バーレーン王国における情報通信技術を活用したITSの国際展開に関する調査	15				
調査費	MIPCOM2016における日本の次世代放送技術等の広報に係る業務	6				
計		341	計		33	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	アジア・アフリカ諸国における日本の質の高いICTインフラ・サービスの海外展開促進に向けたジャパン・ブースの出展業務	99	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	(株)電通	4010401048922	アジア諸国における地デジ日本方式導入に向けたビジネス展開可能性調査	89	一般競争契約 (総合評価)	1	98.6%	
3	(株)電通	4010401048922	フィリピン共和国及びスリランカ民主社会主義共和国における日本方式による緊急警報放送システム(EWBS)の展開促進に関する調査等	68	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	
4	(株)電通	4010401048922	質の高いICTインフラ普及促進事業(質の高いインフラに係わるPR映像制作事業)	35	一般競争契約 (総合評価)	2	97.5%	
5	(株)電通	4010401048922	超高精細度放送技術の海外展開の推進に関する調査研究	29	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	
6	(株)電通	4010401048922	バーレーン王国における情報通信技術を活用したITSの国際展開に関する調査	15	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
7	(株)電通	4010401048922	MIPCOM2016における日本の次世代放送技術等の広報に係る業務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	
8	(株)ピクセラ	6120001106530	地上デジタル放送日本方式(ISDB-T方式)採用国における地上デジタル放送サービスの高度化実現可能性に関する調査	147	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	
9	(株)ピクセラ	6120001106530	地上デジタル放送日本方式(ISDB-T方式)採用国におけるモバイル端末対応受信機及び高度化対応受信機の普及に関する調査	99	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
10	日本電気(株)	7010401022916	チリ共和国、エクアドル共和国におけるISDB-T地上波デジタルテレビ放送システムを活用した緊急警報システム普及のための調査研究	63	一般競争契約 (総合評価)	1	93.1%	
11	日本電気(株)	7010401022916	ペルー、チリにおけるICTを活用した防災、防犯に係る調査研究	39	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
12	日本電気(株)	7010401022916	タイにおける土砂崩れシミュレータの展開に向けた調査研究	33	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	
13	日本電気(株)	7010401022916	ASEAN諸国におけるサイバー防御能力の向上に向けた実践的演習のモデル事業の実施及びセキュリティビジネスの動向に関する調査	31	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	
14	日本電気(株)	7010401022916	アフリカ諸国における映像解析技術を用いたセキュリティシステムの展開に向けた調査研究	29	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	
15	日本電気(株)	7010401022916	フィリピンにおけるSDNシステムの展開に向けた調査研究	21	一般競争契約 (総合評価)	1	93.3%	
16	日本電気(株)	7010401022916	インドネシアにおけるICTを活用した遠隔医療モデルの展開に向けた調査研究	19	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
17	(株)野村総合研究所	4010001054032	日露の郵便局ネットワークを活用したEコマース事業の展開可能性に関する調査研究	56	一般競争契約 (総合評価)	2	95.6%	
18	(株)野村総合研究所	4010001054032	ロシア連邦の郵便局ネットワークを活用した物販事業の可能性に関する調査研究	28	一般競争契約 (総合評価)	2	95.4%	

19	(株)野村総合研究所	4010001054032	タイ王国における公共サービス提供窓口としての郵便ネットワークの活用可能性に関する調査研究	19	一般競争契約 (総合評価)	2	97.8%	
20	(株)日立製作所	7010001008844	豪州における準天頂衛星の高精度測位機能を利用したセンシングデータの活用に関する調査	50	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
21	(株)日立製作所	7010001008844	ベトナム社会主義共和国の郵便事業体における窓口業務の高度化に関する調査研究	45	一般競争契約 (総合評価)	1	90.9%	
22	(株)日立製作所	7010001008844	インドネシア共和国の電子認証基盤の整備に対する我が国技術を活用した支援の具体化に向けた調査研究	5	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	
23	(株)三菱総合研究所	6010001030403	マレーシアにおける防災分野・消防分野のICTシステム導入に向けた調査研究	32	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
24	(株)三菱総合研究所	6010001030403	インドネシアにおけるICTリソースユニットの具体的展開に関する調査研究	20	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
25	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ASEAN諸国におけるセキュリティ分野のビジネス展開の可能性に関する調査	17	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	
26	(株)三菱総合研究所	6010001030403	国際的なデータ流通促進に関する現状と課題並びにこれを踏まえた企業の国際的な展開に係る調査研究	7	一般競争契約 (総合評価)	1	81.5%	
27	(株)三菱総合研究所	6010001030403	国内外における動向を踏まえた放送・通信連携サービスの海外展開の可能性に関する調査研究	7	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	
28	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	アジア諸国における日本方式によるデジタル放送を活用した高度な渋滞情報配信システムの展開可能性に関する調査等	61	一般競争契約 (総合評価)	1	91.2%	
29	(株)コーポレートディレクション	7010401056311	地上デジタル放送日本方式採用国における放送の高度化に関する調査の請負	29	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	
30	(株)コーポレートディレクション	7010401056311	地上デジタルテレビ放送日本方式採用国における地上テレビ放送のデジタル化移行支援にかかる調査の請負	29	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員1	-	外国出張	1.9	その他	-	--	
2	職員2	-	外国出張	1.9	その他	-	--	
3	職員3	-	外国出張	1.8	その他	-	--	
4	職員4	-	外国出張	1.8	その他	-	--	
5	職員5	-	外国出張	1.7	その他	-	--	
6	職員6	-	外国出張	1.5	その他	-	--	
7	職員7	-	外国出張	1.5	その他	-	--	
8	職員8	-	外国出張	1.4	その他	-	--	
9	職員9	-	外国出張	1.4	その他	-	--	
10	職員10	-	外国出張	1.4	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

